

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動

The Labour Year Book of Japan special ed.

第七編 国際労働運動

第二章 反ファシズム統一行動の進展

第二節 世界労働組合会議の計画

英ソ労組委員会拡大の要求

英ソ労組委員会が発足し、活動をはじめたのとならんで、各国の労働組合が戦時下でそれぞれの必要に応じて相互の接触を開始したが、こうしたことは、とうぜん、英ソ労組委員会を拡大し、連合国の各国労組代表を参加させて、これを国際的な労働組合会議にまで発展させるべきだとの要求を、各国でつよめることとなった。しかし、英ソ労組委員会第三回会議でイギリス側代表がしめした態度からもわかるように、こうした要求の実現をおさえようとする動きが国際労連の内部にあり、実現までに曲折の道がたどられることとなった。

これより先、英ソ労組委員会の第二回会議の話合いにもとづいて、TUCのシトリンはアメリカの労組代表を委員会にくわえることを目指して訪米し、AFL代表に会って、AFLとならんでCIOや鉄道友愛会の代表をも参加させたいとの希望をのべたが、AFLはシトリンの提案を拒否した。理由は、1)ソ連の労働組合は労働組合とは認めがたい、2)AFLはどんな委員会であろうともCIOや鉄道友愛会と代表をわけあうことに反対する、の二点であった。そしてAFL側がその代わりに、TUCとAFLのあいだで英米労組委員会を設置することを提案すると、シトリンはこれを受諾してしまった。

この英米労組委員会は四二年七月に設置されたが、四三年二月にワシントンで一回会議を開いただけで、なんら積極的成果をうまなかなかっただけではない。それは、英ソ労組委員会を出発点に連合国労組の広はんな協力が組織化されるのを、阻止する役目を演じていたため、各方面に強い憤激をよびおこした。

ソ連労組がこれを非難しただけでなく、CIOもこの点についてTUCに抗議するとともに、広く国際労組結成の手段をとるよう要請した。オーストラリアでは、オーストラリア労働組合評議会が一九四三年の大会で、委員会を拡大してオーストラリアを参加させることを要求する声明を発表した。またイギリス国内では、すでに四二年のTUC大会でシトリンの「片手落ち」交渉(AFLとだけ接触して、CIOに対してはきわめて冷淡な)にたいする不満がはっきりと表面化し、シトリンの意向をこえて、大会は、「連合国のすべての労働組合との間の戦時の関係を基礎として、それを戦後に世界的な国際労連へと発展させることを総評議会に要求する決議案」を、可決していた。

そこで四三年一〇月サウスポート開催のTUC大会で奇妙な結果がうまれた。英ソ労組委員会の第三回会議をおわったソ連代表シュヴェルニクは、同会議の直後に開かれたこの大会で発言し、ふたたび委員会拡大の問題を提起したが、大会代議員の大多数はこれを支持し、大会は、戦時ならび戦後の問題を研究するため、四四年六月に世界労組会議を開催することを、決議してしまった。しかもTUC総評議会の指導者たちも、ここではあえて決議に反対しなかったのである。

流産したTUCの計画

TUC総評議会の指導者たちが、英ソ労組委員会の席上では、同委員会を拡大して連合各国の労組代表を参加させることに、戦時下の困難に藉口して反対しながら、その直後に開かれたTUC大会で世界労組会議開催の決議に反対しなかったことについては、それなりの理由があった。

すでに四三年初めにおけるソ連軍のスターリングラード戦勝利いらい、この時期までに、戦況は各方面にわたって連合軍に有利に展開しており、九月にはイタリア、ムソリーニ政権が降伏して、勝利の帰趨は次第に明らかになりつつあった。米・英をはじめ連合軍の政府は戦後復興の計画について語りはじめ、労働組合もまた戦後問題にとりくむ必要が生じつつあったところから、もはや世界労組会議を開催せよとの要求をおしとどめることはできなかった。だが、TUC大会でシトリンらが反対しなかった理由はそこにあっただけではなかった。いまや世界労組会議の開催を避けることができず、またその会議で戦後にうちたてられるべき国際労組組織の問題が議題にのぼるのを避けることができないとすれば、シトリンらは、英ソ労組委員会をとおさずに、自分たちで卒先して会議を召集することによって、戦後の国際労組組織の指導権を握ることが必要であった。なぜなら、シトリンらTUCの指導者たちは、同時に国際労連の中心勢力で、彼らは、戦時の必要から、英ソ労組委員会という、国際労連の枠をはみでた、労働組合のあいだの新しい国際的連携を承認することによって、客観的には新しい国際労組組織の芽をつくりだすような行動をとっていたにもかかわらず、主観的には、戦後の国際労組組織を国際労連を中心にして再建しようと計画していたからである。

事実、サウスポート大会で、世界労組会議の準備と召集を総評議会だけに一任させることに成功したTUC指導者たちは、英ソ労組委員会になにもはからないで、単独で、三ヶ国七ヶ組織にあてて招請状を発し、一九四四年六月八日にロンドンで世界労働組合会議を開催する、と通告したが、そのさいに、TUC総評議会は、形式のうえでこそ単独の責任で行動していたが、実際には、国際労連指導部の意志にしたがって動いていたのである。

さきののべたように、国際労連は、戦時における各国労働組合の行動統一にはなんらみるほどの役割を演じようとはしないで、早くから、戦後の国際労組組織の問題についてだけ考究しつつあったが、彼らの見たところでも国際労連の組織に一指もくわえないでこれを戦後にのこすことは不可能であった。連合軍の一員として、ドイツ軍の撃破に主導的な役割を果たしているソ連の労働組合を除外することは、もう明らかに不可能なことであった。また国際労連は一国一組織の加盟しかみとめなかったが、たとえばアメリカのCIOを除外して戦後の国際労組組織を考えることは困難であった。また、ラテン・アメリカでは、共産主義者ヴィンセント・ロンパルド・トレダーノの指導のもとにラテン・アメリカ労働総同盟の強力な運動が進展しており、イギリス領の植民地、属領、フランス領植民地でも、この四三年頃にはつぎつぎに新たな労働組合運動が誕生しつつあったが、これらの運動は、国際労連が例外的にしかカバーすることができなかったもので、しかも戦後に無視することをゆるされない運動であった。しかし、こうした運動を包含することになれば、それは反ファシズム闘争の進展の過程でヨーロッパ各国の労組内におこりつつある勢力関係の変化とも結びついて、国際労組組織内における国際労連派勢力——右派勢力——の指導権をうしなわせる可能性があった。

そこで、TUCのサウスポート大会が開かれるまでの時期に、国際労連の指導者はこの問題について協議を重ねた。国際労連の書記長であったW・スケヴネルスは書いている、この時期までに、「将来の労働組合運動を支配しようという共産主義者の企図と、このインターナショナルを健全な民主主義を基礎として維持したいと欲する人々との間のこの闘いにおける最上の戦術を決定するために、数回の長い話し合いが国際労連と国際職業別書記局の指導者の間でおこなわれた。」そして、世界労組会議を開くのに、国際労連が招集者になるのは「賢明でない」、「招集者としてふるまうには、T

UCほど戦略的に好位置にある組織はない」というのが、その到達した「最終結論」であった。

しかし、国際労連指導者の意図は、結局実現をみなかうた。国際労連指導部と同じく反共の立場をとるAFLが、あくまで極右的立場をつらぬき、1)そうした会議は国際労連が招集すべきものである、2)招請がCIOのような「第二組合」にまでだされている、3)ソ連労組の参加に反対する、の三つの理由をあげて、会議に参加することを拒絶した。ソ連労組は、会議そのものに反対しなかったが、イギリスが一方的行動をとったことをただちに批判し、一九四四年初めには、この会議をTUC、ソ連労組、CIOの共同招集によるものとすることを提案した。

こうした状況のもとで一九四四年五月、TUCは突如会議の無期延期を決定した。理由は、Dデー——連合軍のノルマンディー上陸作戦の開始にともなう会議招集の技術的困難によるものと発表された。

英・米・ソの三国による世界労組会議準備委員会

四四年六月の世界労組会議が中止されると、ソ連労組中央評議会はただちにTUCにたいして抗議し、会議の明確な期日をさだめること、および英、米、ソの労組代表によって準備委員会をつくってその準備活動をはじめることを要求した。四四年九月にはロンドンで英ソ労組委員会の第四回今議が開かれたが、ここでもソ連側は同じ要求を提出し、TUC側もついにこれに賛成した。

こうして四四年一二月四日ロンドンで準備委員会が開かれた。委員会には、ソ連の提案にしたがって、TUC、ソ連労組中央評議会、CIOの代表が出席した。会議で、世界労組会議をこの三つの組織が共同で招集することがきまり、期日は一九四五年二月六日に決定した。

アメリカのAFLは、提案された会議への参加をあらためて拒絶し、国際労連にたいして、「できるだけ早い機会に世界の“自由な”労働組合の世界労働組合会議を主宰する」よう要求した。ベルギーとオランダの労働組合はこのAFLの主張を支持し、新しい国際労働組合組織を結成しようとするどんな企てにも反対するとの態度をとった。しかし、もはや大勢をどうすることもできなかった。

国際労連は当時二三カ国に一九〇〇万の組合員をもっていると称していたが、これは名目上のことにすぎず、組織は実際には形ばかりのものになっていた。四二年には、特別の委員会をつくって、そのもとで国際労連再建案を準備し、四四年三月にこれを公表した。しかし、この案について国際労連全体の意見はまとまらず、ロンドンの世界労組会議が開かれる直前の、四五年二月一～二日に開かれた国際労連総評議会は、これについての行動を一九四五年九月まで延期してしまった。そして国際労連総評議会のメンバーはAFL代表をのぞいて、ロンドンの世界労組会議に出席することに賛成し、またロンドンに住んでいた国際職業別書記局の職員たちもこれに同調していた。

仏ソ労働組合委員会の成立

このようにして、四二年二月にロンドンで世界労組会議が新しい形で開かれることになったが、こうしているあいだにも、新しい国際労働組合組織をもとめる勢力は、ますます力をつよめつつあった。

フランスでは、四〇年一月にヴィシー政権によって解散させられた労働総同盟が、四三年四月に再建されたが、再建された労働総同盟の指導勢力は、戦前とは異っていた。再建は共産党、社会党、その他各派の協定にもとづく統一を基礎にしておこなわれたが、指導勢力は、抵抗闘争の中で労働者の圧倒的支持を獲得した共産党であり、労働総同盟を代表して全国抵抗評議会に参加した新進気鋭の指導者ルイ・サイヤンは、ジョルジュ・ビドーがドゴール政権の外相に就任したあとを襲って全国抵抗評議会議長になるといった具合に、フランス国民生活における総同盟の地位もいちじ

るしく高まっていた。この労働総同盟は、四四年八月、国内にとどまるドイツ軍に最後の打撃をあたえるために、全国ゼネストから蜂起へとたたかいをすすめ、フランスの解放に大きな役割を演じたが、このあとソ連労組代表団はただちにフランスを訪問して、フランス労働総同盟とソ連労組のあいだに連携ができた。四五年一月には仏ソ労働組合委員会が組織され、その第一回会議がモスクワで開かれた。そして会議の席上、両国の労働組合が、「労働組合の国際的統一を実現するために、共同行動をとり、ロンドン会議で新しいほんとうの世界労働組合の組織をつくるようにする」ことが決議されたのである。

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動

発行 1965年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
